

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 カメイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 伊藤信六

TEL 022-264-6112

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	272,564	—	2,137	—	2,380	—	803	—
20年3月期第2四半期	253,919	△6.1	596	△39.7	823	△38.0	△559	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	23.66	—
20年3月期第2四半期	△16.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	196,707	67,538	29.0	1,682.65		
20年3月期	192,635	67,426	29.6	1,677.71		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 57,098百万円 20年3月期 56,947百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
21年3月期	—	7.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	576,000	1.3	4,300	4.8	3,900	△13.2	1,000	100.0	29.46

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 37,591,969株 20年3月期 37,591,969株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 3,658,211株 20年3月期 3,648,127株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 33,940,774株 20年3月期第2四半期 33,954,014株

*業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成20年5月23日発表の連結業績予想の修正は行っていません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（6か月）におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱に加え、原油・原材料の高騰により、不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は引き続き新規顧客獲得を最重要課題として販路拡大に積極的に取り組みました結果、売上高は2,725億64百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は21億37百万円（前年同期比258.2%増）、経常利益は23億80百万円（前年同期比188.9%増）、四半期純利益は8億3百万円（前年同期は5億59百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（エネルギー事業）

当事業部門における石油関係は、原油価格が高騰した後、期中から下落傾向に転じました。また、石油製品全般の需要減少が一段と進み、サービス・ステーション（SS）においても、需要減少と販売競争が激化し、厳しい環境となりました。

LPガス関係は、業界の再編がさらに加速するとともに、エネルギー間競争が一層激化しました。

このような状況のもと、当事業部門は新規顧客開拓を積極的に推進するとともに、粗利益管理を徹底し収益確保に努めました結果、売上高は1,821億84百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は34億4百万円（前年同期比123.1%増）となりました。

（食料事業）

当事業部門における酒類関係は、主力商品であるビール類をはじめ販売数量が減少し、食品関係では、清涼飲料がほぼ前年並みで推移しました。

以上により、売上高は458億43百万円（前年同期比0.8%減）、営業損失は3億36百万円（前年同期は1億68百万円の営業損失）となりました。

（住宅関連事業）

当事業部門につきましては、新築住宅着工戸数の低迷や鋼材等原材料の大幅な高騰の影響により、厳しい状況が続きました。

以上により、売上高は162億65百万円（前年同期比1.9%増）、営業損失は55百万円（前年同期は1億42百万円の営業利益）となりました。

（自動車事業）

当事業部門につきましては、国内新車市場の縮小が続き、販売台数は前年割れとなりました。

以上により、売上高は165億48百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は2億29百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業のうち情報機器、リース事業、人材派遣業はほぼ前年並みで推移し、スポーツ・生活用品、ファーマシー事業は伸長しました。

以上により、売上高は117億22百万円（前年同期比39.3%増）、営業利益は3億25百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

なお、連結経営成績に関する定性的情報における前年同期比及び前年同期の金額につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は1,967億7百万円と前期末に比べ40億71百万円増加しました。これは主として現金及び預金が52億18百万円増加したことなどによるものであります。負債は1,291億69百万円と前期末に比べ39億59百万円増加しました。これは主として短期借入金が増加したことなどによるものであります。純資産は株価下落によりその他有価証券評価差額金が3億79百万円減少したものの、利益剰余金が5億94百万円増加したことなどにより1億12百万円増加し、675億38百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は29.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間（6か月）における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが86億3百万円の収入となったこと、投資活動によるキャッシュ・フローが59億83百万円の支出となったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが25億19百万円の収入となったことなどにより、資金が前連結会計年度末に比較し51億40百万円増加した結果、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は147億62百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は86億3百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少により、それぞれ25億64百万円、54億18百万円の支出となった一方、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少及び未収入金等のその他の資産・負債の増減により、それぞれ20億67百万円、71億41百万円、42億29百万円の収入になったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は59億83百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得により、それぞれ50億63百万円、8億15百万円の支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は25億19百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済により14億43百万円の支出となった一方、長期借入れ及び短期借入金の純増加でそれぞれ15億円、28億97百万円の収入となったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内経済は、世界的な金融市場の混乱や原油・原材料の価格動向等、先行き不透明な状況が続くと思われまます。

エネルギーを主力とする当社グループにとりましては、原油価格の価格動向や石油製品全般の需要減少、他エネルギー間競争等と厳しい経営環境が続くものと考えられます。

以上の状況から、業績予想は、現段階においては平成20年5月23日の発表を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法及び個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1億46百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,164	11,945
受取手形及び売掛金	58,532	63,845
有価証券	59	9
商品	19,046	15,787
貯蔵品	538	404
繰延税金資産	718	868
その他	6,433	10,584
貸倒引当金	△267	△243
流動資産合計	102,226	103,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,699	55,755
減価償却累計額	△35,562	△34,577
建物及び構築物(純額)	22,137	21,177
土地	35,100	33,350
その他	33,424	32,418
減価償却累計額	△22,733	△21,910
その他(純額)	10,691	10,508
有形固定資産合計	67,929	65,035
無形固定資産		
のれん	4,089	3,425
その他	1,400	1,401
無形固定資産合計	5,490	4,827
投資その他の資産		
投資有価証券	12,677	12,562
繰延税金資産	952	751
その他	8,876	7,709
貸倒引当金	△1,444	△1,453
投資その他の資産合計	21,061	19,570
固定資産合計	94,481	89,433
資産合計	196,707	192,635

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,045	43,225
短期借入金	46,621	40,098
1年内償還予定の社債	10	—
未払法人税等	1,195	941
賞与引当金	1,418	1,265
役員賞与引当金	13	—
その他	11,681	10,638
流動負債合計	99,986	96,169
固定負債		
社債	25	—
長期借入金	17,676	17,395
退職給付引当金	3,407	3,323
役員退職慰労引当金	587	776
特別修繕引当金	4	3
その他	7,482	7,541
固定負債合計	29,183	29,040
負債合計	129,169	125,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	44,760	44,165
自己株式	△3,989	△3,985
株主資本合計	56,169	55,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,468	1,847
繰延ヘッジ損益	△3	△0
土地再評価差額金	△530	△479
為替換算調整勘定	△6	△0
評価・換算差額等合計	928	1,368
少数株主持分	10,439	10,478
純資産合計	67,538	67,426
負債純資産合計	196,707	192,635

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	272,564
売上原価	239,631
売上総利益	32,932
割賦販売未実現利益戻入額	2,464
割賦販売未実現利益繰入額	2,475
差引売上総利益	32,922
販売費及び一般管理費	30,785
営業利益	2,137
営業外収益	
受取利息	33
受取配当金	97
仕入割引	235
持分法による投資利益	20
その他	549
営業外収益合計	936
営業外費用	
支払利息	462
その他	230
営業外費用合計	692
経常利益	2,380
特別利益	
固定資産売却益	100
その他	21
特別利益合計	121
特別損失	
固定資産売却損	19
固定資産除却損	37
投資有価証券評価損	66
減損損失	270
その他	41
特別損失合計	434
税金等調整前四半期純利益	2,067
法人税、住民税及び事業税	1,133
法人税等調整額	116
法人税等合計	1,249
少数株主利益	14
四半期純利益	803

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,067
減価償却費及びのれん償却額	2,665
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	65
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	143
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13
受取利息及び受取配当金	△130
仕入割引	△235
持分法による投資損益 (△は益)	△20
支払利息	462
有形固定資産売却損益 (△は益)	△81
有形固定資産除却損	33
減損損失	270
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	66
売上債権の増減額 (△は増加)	7,141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,564
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,418
その他の資産・負債の増減額	4,229
その他	120
小計	8,632
利息及び配当金の受取額	379
利息の支払額	△442
法人税等の支払額	△972
法人税等の還付額	1,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,063
有形固定資産の売却による収入	306
投資有価証券の取得による支出	△815
子会社の清算による収入	108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1
貸付けによる支出	△185
貸付金の回収による収入	63
営業譲受による支出	△375
定期預金の増減額 (△は増加)	67
その他	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,983

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,897
長期借入れによる収入	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,443
自己株式の取得による支出	△5
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	△163
配当金の支払額	△254
少数株主への配当金の支払額	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,140
現金及び現金同等物の期首残高	9,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,762

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	エネルギー事業 (百万円)	食料事業 (百万円)	住宅関連事業 (百万円)	自動車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	182,184	45,843	16,265	16,548	11,722	272,564	—	272,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	862	15	4	585	4,854	6,320	(6,320)	—
計	183,046	45,858	16,269	17,133	16,576	278,885	(6,320)	272,564
営業利益又は営業損失(△)	3,404	△336	△55	229	325	3,567	(1,430)	2,137

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分の方法は、製品（商品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、主要な事業としてエネルギー事業、食料事業、住宅関連事業並びに自動車事業とその他の事業に分類いたしました。

事業区分	主要製品
エネルギー事業	ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス
食料事業	清酒、焼酎、ビール、発泡酒、洋酒、ワイン、清涼飲料、食用油、農水産物、畜産物
住宅関連事業	セメント、生コン、鋼材、住宅、流し台、テーブルコンロ、給湯器、浴槽、冷暖房機器、建築設計・施工及び工事
自動車事業	乗用車、貨物車
その他の事業	スポーツ用品、生活用品、情報機器、運送業、リース及びレンタル業、保険代理店業、調剤薬局業、人材派遣業、ペット用品、園芸用品

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. その他 (3) ②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、エネルギー事業が50百万円、自動車事業が28百万円、その他の事業が16百万円それぞれ減少し、営業損失は、食料事業が37百万円、住宅関連事業が12百万円それぞれ増加しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	253,919	100.0
II 売上原価	223,174	87.9
売上総利益	30,745	12.1
III 割賦売上未実現利益戻入高	2,249	0.9
割賦売上未実現利益繰延高	2,265	0.9
差引売上総利益	30,728	12.1
IV 販売費及び一般管理費	30,132	11.9
営業利益	596	0.2
V 営業外収益	823	0.3
1. 受取利息	27	
2. 受取配当金	92	
3. 仕入割引	241	
4. 軽油引取税還付金	130	
5. 持分法による投資利益	43	
6. その他	286	
VI 営業外費用	595	0.2
1. 支払利息	438	
2. 寄付金	36	
3. その他	120	
経常利益	823	0.3
VII 特別利益	359	0.1
1. 固定資産売却益	14	
2. 損害賠償受入額	268	
3. その他	76	
VIII 特別損失	1,336	0.5
1. 固定資産売却損	2	
2. 固定資産除却損	558	
3. 投資有価証券評価損	144	
4. 減損損失	486	
5. その他	144	
税金等調整前中間純損失	153	△0.1
法人税、住民税及び事業税	407	0.1
法人税等調整額	△23	△0.0
少数株主利益	21	0.0
中間純損失	559	△0.2

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	△153
減価償却費及びのれん償却額	2,542
退職給付引当金の増減額	79
役員退職慰労引当金の増減額	△828
貸倒引当金の増減額	65
賞与引当金の増減額	104
役員賞与引当金の増減額	12
受取利息、受取配当金及び仕入割引	△362
持分法による投資利益	△43
支払利息	438
有形固定資産売却損益及び除却損等	328
減損損失	486
有価証券、投資有価証券売却損益及び評価損等	144
売上債権の増減額	3,193
たな卸資産の増減額	△132
仕入債務の増減額	36
その他	△994
小計	4,917
利息及び配当金の受取額	374
利息の支払額	△415
法人税等の支払額	△1,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,730

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	△4,059
有形固定資産売却による収入	134
投資有価証券取得による支出	△263
投資有価証券売却による収入	10
貸付による支出	△481
貸付金の回収による収入	62
事業の譲受けによる支出	△224
定期預金の増減額 (純額)	△6
その他	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,797
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (純額)	1,876
長期借入金実行による収入	128
長期借入金返済による支出	△1,421
自己株式の取得による支出	△7
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	△160
配当金の支払額	△254
少数株主への配当金の支払額	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	149
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
V 現金及び現金同等物の増減額	△918
VI 現金及び現金同等物の期首残高	15,994
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	15,075

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	エネルギー事業 (百万円)	食料事業 (百万円)	住宅関連事業 (百万円)	自動車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	165,475	46,195	15,956	17,879	8,412	253,919	—	253,919
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	514	12	671	650	4,875	6,723	(6,723)	—
計	165,989	46,207	16,627	18,530	13,288	260,643	(6,723)	253,919
営業費用	164,464	46,375	16,485	18,102	12,867	258,294	(4,971)	253,323
営業利益又は営業損失 (△)	1,525	△168	142	427	421	2,348	(1,752)	596

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。